

2020年6月2日

株主各位

第95期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

- ・連結計算書類の「連結注記表」…1頁
- ・計算書類の「個別注記表」……6頁

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ
(<https://www.sem.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

住友電設株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲

連結子会社の数 ・ ・ ・ 15 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	(株)セメック	スミセツテクノ(株)
エスイーエム・ダ イソン(株)	アイティ ソリューション サービス(株)	P. T. タイヨー シナール ライ テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司
韓国住電電業(株)	ティーエスシー テック アジア CO., LTD.	スミセツ ベトナム CO., LTD	

スミセツ ベトナム CO., LTD については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。前連結会計年度において連結子会社でありましたスミセツエンジニアリング(株)については、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲より除いております。また、子会社の田村電気工事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含んでおりません。

(2) 持分法の適用

田村電気工事(株) (非連結子会社) 及び西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

----- 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

----- 移動平均法による原価法

②デリバティブ

----- 時価法

③棚卸資産

・ 未成工事支出金

----- 個別法による原価法

・ 其他棚卸資産

----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

----- 定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・

----- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引に係るリース資産

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度の末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認しております。

②のれんの償却方法

のれんについては5年内の均等償却を行っております。

③退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

・過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更に関する注記

IFRS 第 16 号「リース」の適用

在外連結子会社において、IFRS 第 16 号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

IFRS 第 16 号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当連結会計年度の期首に使用権資産とリース負債を認識しています。なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

① 次の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供しております。

投資有価証券 0 百万円

② 次の資産を保証債務の担保に供しております。

現金預金 9 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,239 百万円

(3) 役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金 153 百万円が含まれております。

連結損益計算書に関する注記

(1) 売上原価には、工事損失引当金繰入額 6 百万円が含まれております。

(2) 固定資産売却益

主として建物及び構築物、土地を売却したことによるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 35,579,401 株 (自己株式 56,478 株を除く)

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,245	35.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,067	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,423	40.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 配当原資は利益剰余金を予定しております。

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び親会社グループ等への貸付金等に限定し、資金調達については運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の調達に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用して、そのリスクをヘッジしております。

支払手形・工事未払金等及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は為替変動リスクの回避を目的としております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
現 金 預 金	30,358	30,358	-
受取手形・完成工事未収入金等	60,697	60,697	-
短 期 貸 付 金	13,002	13,002	-
投資有価証券 其他有価証券	14,217	14,217	-
支払手形・工事未払金等	(38,682)	(38,682)	-
短 期 借 入 金	(703)	(703)	-
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(2,184)	(2,183)	(△0)
デ リ バ ッ ブ 取 引	(0)	(0)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

③支払手形・工事未払金等並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤デリバティブ取引

時価については取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額766百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,047円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	274円67銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの ----- 当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

②デリバティブ ----- 時価法

③棚卸資産

- ・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
- ・その他棚卸資産 ----- 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） ----- 定額法
 - ②無形固定資産（リース資産を除く） ----- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

④執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上は、当事業年度の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認しております。

②のれんの償却方法

のれんについては5年内の均等償却を行っております。

③退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

④消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

次の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供しております。
投資有価証券 0 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,287 百万円

(3) 保証債務

他の会社の工事契約について履行保証を行っております。

タイ セムコン CO., LTD.	442 百万円
P. T. タイヨー ショール ラヤ テクニク	298 百万円
スミセツ フィリピンス, INC.	268 百万円
テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	0 百万円
合 計	1,010 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	19,482 百万円
短期金銭債務	3,729 百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	10,073 百万円
売上原価	11,520 百万円
営業取引以外の取引	1,175 百万円

(2) 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益は、2020年1月1日付で当社100%子会社でありましたスミセツエンジニアリング(株)を、当社に吸収合併したことに伴い計上したものであります。

(3) 固定資産売却益

建物及び構築物、土地を売却したことによるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

56,478 株

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

未払費用	1,159	百万円
退職給付引当金	339	百万円
長期未払金	289	百万円
資産調整勘定	201	百万円
貸倒引当金	149	百万円
未払事業税	102	百万円
会員権評価損	60	百万円
執行役員退職慰労引当金	46	百万円
関係会社株式評価損	24	百万円
投資有価証券評価損	20	百万円
減損損失	9	百万円
その他	151	百万円
小計	2,556	百万円
評価性引当額	△319	百万円
合計	2,236	百万円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△2,825	百万円
前払年金費用	△492	百万円
固定資産圧縮積立金	△21	百万円
合計	△3,339	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1年内	377	百万円
1年超	847	百万円
合計	1,224	百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	住友電気工業㈱ (大阪市中央区)	99,737	電線ケーブル及び電気機器 その他機械器具製造、販売	直接 50.2%	転籍 4人	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理 同社が販売する電気機器、その他機械器具等の購入
				間接 0.1%		
				親会社の子会社 (住電商事㈱ 0.1) (㈱アライドマテリアル 0.0) (SEI オプティフロンティア㈱ 0.0)		
	取引内容		取引金額※1 (百万円)	科目	期末残高※1 (百万円)	
	設備工事の受注※2		9,135	完成工事未収入金	7,154	
	資金の貸付・回収※4		-	短期貸付金	12,000	

(2) 子会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
子会社	住電電業㈱ (東京都港区)	60	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	直接 100.0%	なし	設備工事の発注先
	取引内容		取引金額※1 (百万円)	科目	期末残高※1 (百万円)	
	設備工事の発注※3		5,742	工事未払金	1,071	

(3) 兄弟会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
兄弟会社	住電商事㈱ (大阪市西区)	931	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1%	なし	同社が販売する電子機器等の購入
	取引内容		取引金額※1 (百万円)	科目	期末残高※1 (百万円)	
	原材料の購入※3		5,248	工事未払金	2,511	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ※2. 設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。
- ※3. 設備工事の発注及び原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定しております。
- ※4. 貸付金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,824円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 322円50銭 |

その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 ミセツエンジニアリング(株) (当社の完全子会社)

事業の内容 プラント工事、空調衛生管工事、メンテナンス工事の設計、施工、監理

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の状況

2020年1月1日を合併期日とし、住友電設(株)を存続会社、ミセツエンジニアリング(株)を消滅会社とする吸収合併であり、本合併に伴う結合後企業の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、総合設備業として、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント空調工事等を手掛けております。ミセツエンジニアリング(株)は当社の100%子会社であり、当社グループにおいてプラント空調工事の設計、施工、監理を主な事業としております。

当社に吸収合併し、電気工事、空調工事の窓口を一本化することにより、更なる顧客満足度の向上、経営の効率化に取り組み、当社グループの総合力強化を図るものであります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の適正な帳簿価額と子会社の株主資本のうち、親会社持分相当額との差額を特別利益に計上しております。